

2010年度日中企業連携会議報告

日中企業連携PJ*

抄録 2010年度・日中企業連携プロジェクト活動の総決算として、北京市と上海市で、日中企業連携会議を開催した。それぞれ、2011年3月15日（北京）、3月17日（上海）に開催。北京では第5回目、上海では第6回目の開催になった。会議形式は、北京は大ホールでオブザーバ多数を集めた形式、上海は、2グループに別れたディスカッション中心の形となった。議論のテーマは、北京、上海とも共通で、「職務発明と発明評価・報奨」と「特許権の活用」であった。両方のテーマに関して、日中双方から質問が相次いだ。北京では、オブザーバを含めた多くの人からの質問が、上海ではメンバー同士の深い質疑があった。本会議は、回を重ねるごとに、成長しているが、今回、北京では、参加企業が一新され、多方面の業種、規模の異なる企業となった。上海でも、新しい企業が多かったが、こちらは深い議論となった。日本側は若手の参加を多くし、明日の日中を支える未来のリーダー中心に構成した。日中双方とも刺激を得、満足して閉会となった。

目次

1. はじめに
2. 東日本大震災
3. 第5回北京日中企業連携会議
 - 3.1 プログラム
 - 3.2 開催日時、場所、参加者
 - 3.3 会議の概要
4. 第5回上海日中企業連携会議
 - 4.1 プログラム
 - 4.2 開催日時、場所、参加者
 - 4.3 会議の概要
5. 日中企業連携会議の成否を握る鍵
 - 5.1 在日中国人の力
 - 5.2 通訳の力
6. おわりに

の会議が開かれており、年々、その深度がましている。これまでに議論したテーマは下に示したとおりである。

日中企業連携会議のテーマ

	上海	北京
2006年	「人の管理」「情報の管理」	「管理体制」「出願戦略」 「権利活用」「他社権利対策」
2007年	「産学連携の在り方」 「大学と企業・契約の留意点」	
2008年	「ブランド管理」「技術管理」	「インセンティブ」「技術管理」
2009年	「戦略的特許網の構築」 「社内の知財教育」	「戦略的特許網の構築」 「社内の知財教育」
2010年	「特許権の取得と他社対応」 「特許権の活用」	「特許権の取得と他社対応」 「特許権の活用」
2011年	「職務発明と発明評価・報奨」 「特許権の活用」	「職務発明と発明評価・報奨」 「特許権の活用」

1. はじめに

2005年4月15日に、上海で開かれた「日中企業連携・知財フォーラム」以来、日本企業と中国企業が一同に会し、意見交換をする会議が継続して開かれている。

今回を含め、すでに上海で6回、北京で5回

2011年は、「職務発明と発明評価・報奨」と「特許権の活用」で議論することになった。本報告は、2011年3月に開催された会議の内容を紹介するものである。

* 2010年度 Corporate Cooperation between Japan and China PJ

2. 東日本大震災

日中企業連携会議が開催される直前の3月11日金曜日、東日本大震災に襲われた。地震が起きた時点で、PJメンバーの2名は大阪に、別の2名は東北と関東に出張中で、身動きが出来なくなった。大阪のメンバーは次の日に移動、関東出張者もかろうじて脱出した。東北に閉じ込められたメンバーの状況は深刻だったが、運よく土曜日の遅くに脱出することができた。北京へのフライトは日曜日もしくは月曜日。ぎりぎりの脱出であった。関西にはみんなと連絡がつかず、気をもむメンバーがいた。

日曜日に北京に飛んだメンバーは順調に羽田空港に着くことができたが、月曜日に出発するメンバーは、朝の交通麻痺という不幸に襲われた。1名が出発時間に間に合わず、足止めを食った。幸い午後の便で出発することができたが、ひやひやの思いであった。13日・月曜日の夜には、メンバー全員が北京に集まった。

以後、中国のテレビには、津波の映像と原発の事故の緊迫した画像が流れ続けた。原発事故は中国人に不安をもたらし、ヨウ素入りの塩が瞬く間にマーケットの棚から消えた。

中国の人たちは、我々を心配し、「日本に住めなくなったらここにおいて」と言ってくれた。本当に悲惨な状況であった。

そうした中、会議は開かれた。「本当に、よく来てくれた」、それが中国側の最初の発言であった。

3. 第5回北京日中企業連携会議

3.1 プログラム

- 9:00 開会挨拶（中国専利保護協会：王景川 会長、JIPA：鈴木リーダー）
- 9:30 デイスカッション「職務発明と発明評価・報酬」

- 12:30 昼食休憩
- 14:00 デイスカッション「特許権の活用」
- 16:45 両国代表の講評（中国側：鄭永峰・天士力、日本側：鈴木リーダー）
- 17:15 閉会

3.2 開催日時、場所、参加者

開催日時、開催場所、参加者は、下記のとおりである。

第5回北京・企業連携会議

日時：2011年3月15日（震災直後） 場所：北京・翠宮飯店

テーマ	中国側	日本側
職務発明と発明評価・報酬	伊利(食品・乳業) 中昊晨光(化学) 冠奇(機能素材)	東芝エレベータ(村上泰淳) テルモ (中野圭司) オムロン (堀口奈都子)
特許権の活用	中国石化(石油化学) 中集集団(コンテナ) 福田汽車(自動車)	日立 (永沼麻奈香) サントリー (沖田良人) ホンダ (韓小威)

日本側は日中企業連携PJのメンバーを中心に、中国側は、中国専利保護協会（PPAC）が指名した企業で構成されている。

中国側は、前回までのメンバーと大きく異なっていた。いつものメンバーの「華為技術（Huawei）」、「中興通迅（ZTE）」、「海爾集団（Haier）」がオブザーバにまわり、新たに、世界第7位の企業になった石油化学「中国石化（Sinopec）」、食品・乳業の大手「伊利」、ダイムラーと合弁を結んだ「福田汽車」、中規模素材メーカー「冠奇」、ケミカル素材の「中昊晨光」、輸送の「中集集団」が参加した。6名が壇上に立ったが、4名が女性であった。

日本側は電機、医療機器、食品、自動車の各企業である。日本側も女性を多用し、6名中3名が女性となった。

これらの参加者のほか、日中合わせて100名を超えるオブザーバが参加した。昨年までの会議と様子が異なり、大会議となった。会場の様子は、次の写真のとおりである。



第5回北京・企業連携会議（2011年）
120人以上が参加。大会議になった。

3. 3 会議の概要

中国専利保護協会・王会長の挨拶で始まった。大震災にも係わらず日本のメンバーが来てくれたことに謝意を表す言葉が最初であった。

つづいて、日本側の鈴木リーダーが、中国語で挨拶を行った。前回同様、たどたどしい中国語であったが、会議の雰囲気が一気に柔らかくなった。

次いで、「職務発明と発明評価・報奨」に関してディスカッションを行った。

職務発明と発明評価・報奨（中国側の動き）

職務発明

中国では、あまり問題となっていない。日本では、「発明は発明者に原始帰属する」になっているが、中国では、職務発明が企業に原始帰属することと、発明者との契約をしっかりとやっているためである。

報奨

社内に報奨制度を作り、それに従って報奨を行う会社がほとんどであった。金銭的な報奨のほかに、精神的な奨励を行っている企業が多かった。

人事評価に反映

特許取得が発明者の人事評価に用いられる。3社中2社が、昇進・昇格に出願件数、権利取得件数が考課要素になると明言している。

下の写真は、職務発明セッションの発表風景である。若い女性が活躍している。



特許の活用（中国側の動き）

① 胸を張って、「xx元の収入がある」という発表が多かった。特許権の活用成功した企業がプレゼンしたとも思われるが、日本以上に中国では知財権を有効に活用しているのかも知れない。

② 特許権の活用は、企業の合弁の際にも使われているようである。欧州の企業と合弁会社を設立する際、知財権を金額換算し、合弁のための資金のかなりの部分を占めたという発表があった。

日本側のプレゼンも、中国側に興味深く映ったようである。職務発明の原始帰属の問題、報償の薄さ、会社に対するロイヤリティの高さ。権利活用では、パテントトロールの悩み、大学との共同研究の際の帰属問題、ホンダの積極的な権利行使などなど。数多くの質問が相次いだ。

ディスカッションを終え、中国側と日本側のサブリーダーから会議を総括する講話がなされた。中国側の天士力・郑永峰氏が詳細な総括を行った。今回の会議のテーマの適時性、日中企業間での情報交換の重要性が語られた。

最後に、今回でリーダーを降りる予定のJIPAの鈴木元昭氏から、日中の若きリーダー、リーダー候補に中国の史記にある李將軍の言葉『桃李不言 下自成蹊』が贈られた。

全体的に（中国側の動き）

① 中国側のオブザーバ参加者がとても多くなり、100名近くになった。日本企業への関心もあるが、知財トップレベルの中国企業への関心がとても高いと思われる。

② 中国側のレベルが着実にアップしている。昨年までは一部のトップ企業の伸びが大きいと感じられたが、今回は、そのレベルが中小の企業まで拡大し始めていると感じた。どの企業も、知財活動にとっても熱心である。また企業以上に個人が熱を入れている。

さらに、昨年と同様の傾向であるが、以下のような状況であった。

① 中国側参加企業の代表者に女性が多い。6社中4社が女性であった。

② リーダー層が若い。20歳代後半もしくは30歳代前半と思われる人材が多い。

4. 第5回上海日中企業連携会議

4.1 プログラム

- 9:00 開会挨拶（上海市知識産権局・蔡永蓮 副局長，JIPA：鈴木リーダー）
- 9:20 グループ・ディスカッション
- 12:00 昼食休憩
- 13:00 グループ・ディスカッション
- 17:00 全体会議
- 17:00 グループリーダー報告
- 17:30 日中リーダーの講評（中国側：徐氏，日本側：鈴木リーダー）
- 17:30 閉会

4.2 開催日時、場所、参加者

開催日時、場所、参加者は、下記のとおりである。今回の開催場所は、前回同様、上海市の中心にある「科学会堂」であった。

第6回上海・企業連携会議

日時：2011年3月17日 場所：上海市・科学会堂
基調講演：上海電気・Wu Yan ZHONG「職務発明の概況と訴訟」
東芝・宮内弘氏「知的財産訴訟について」

テーマ	中国側	日本側
職務発明と発明評価・報奨	上海家化(化粧品) 上海三槍(繊維) 空気化工(Air Products) 罗氏・中国(医療機器)	東芝エレベータ(村上泰淳) テルモ(中野圭司) オムロン(堀口奈都子) パナソニック電工(何珊妹)
特許権の活用	上海博泰(情報通信) 宝山鋼鉄(鉄鋼) 上海华谊丙烯酸(化学) 上海通用汽車(自動車)	JFE(鈴木元昭) 日立(永沼麻奈香) サントリー(沖田良人) 東芝(宮内弘)

日本側は日中企業連携PJのメンバーを中心に、中国側は、上海市知識産権服務中心が指名した企業で構成されている。

昨年と同様に、北京では、巨大企業が集まる傾向にあるが、上海は、会社名の最初に「上海」がついているように上海に在住する中規模の地元企業の参加が多い。

今回は、ほとんどが新たな参加者であった。欧米企業の中国子会社（Air Products, Roshe）の参加が目をついた。

4.3 会議の概要

上海市知識産権局・蔡永蓮副局長の挨拶で始まった。国際化に対応した知財展開が必要で、こうした日中企業の交流は非常に価値のあるものであると強調した。

蔡副局長は、本年から上海知識産権服務中心のトップを兼任している。

続いて、日本側から鈴木リーダーの中国語での挨拶があり、中国の知的財産活動が、きわめて活発になっていること、本日の議論の成果に期待することなどが述べられた。

グループディスカッションを行う前に、基調



講演が行われた。中国側から上海電気の宇雁忠氏が、「職務発明の概況と訴訟」について講演、日本側から東芝の宮内弘氏が「知的財産訴訟について」について講演を行った。

引き続き、2つの組に分かれて、グループ・ディスカッションを行った。

北京は大会議室に一同が会して行われたが、上海では下の写真のように、メンバーが顔をつき合わせ、深い議論となった。



北京が大会議であったのに対し、上海では、少人数で、深い議論を行った。

職務発明と発明評価・報奨（中国側の動き）

職務発明制度については、中方企業は外資系が比較的多かったことも有り、今後の社内既定の整備を考慮しての日方への質問が多く、特に発明者との具体的な契約方法等についての質問が目立った。

報奨については、殆どの日方企業は実施状況等をパラメータとして数式を用いて額を算出しているのに対し、多くの中方企業は現状では出願時等に一括金を支払うことで対応している状況であった。但し上述の如く中方企業で社内規定改定を検討中のところも多かった。また、多くの中方企業は北京同様、金銭的な報奨の他に、人事考課面や精神面での報奨制度を有していた。

その他、多くの中方企業が退職後に出願されるリスク回避策として、入社規定で所定期間同業他社に入社できないことを契約していた。

特許権の活用（中国側の動き）

活用だけに限らず、様々なことについて議論を行った。特許の評価をどうするのか、日本の進歩性判断レベルはどうか、大学とどう付き合っていくかなどなど、フレンドリーな雰囲気の中で、突っ込んだ議論が行われた。

特許の評価は、コストアプローチを採用している企業が多い。また、日本特許庁の進歩性に対しては、高すぎるという不満があるようであった。

全体的に（中国側の動き）

昨年と同様であるが、以下のとおりである。

- ① 中国側参加者に女性が多い（8社中5社）。北京と同様の傾向が認められる。
- ② 大企業から中企業まで、知財意識が高い。また、北京に対するライバル意識も強い。
- ③ 産学連携が盛ん。公的研究機関も知財の意識を高めようという努力がなされている。

ディスカッションを終え、中国側と日本側の代表から会議を総括する講話がなされた。中国側の徐氏が詳細な総括を行った。最後に、今回でリーダーを降りるJIPAの鈴木元昭氏から、日中の若きリーダー、リーダー候補に中国の史記にある李將軍の言葉『桃李不言 下自成蹊』が贈られた。そして、新リーダーとなる宮内弘氏の挨拶があった。

下の写真は、職務発明グループが討論を終わった後に撮影した写真である。日中双方、議論に満足し、笑顔になっていることがわかる。



5. 日中企業連携会議の成否を握る鍵

5.1 在日中国人の力

3年間のプロジェクト活動で、中国での知財活動に欠かせないものを教えられた。日本企業に勤務している中国生まれの人たちの力である。アルプス電気の秦玉公さん、パナソニック電工の何珊妹さんには、本当にお世話になった。お二人に、どれだけ助けられたことか。深く深く感謝申し上げる。

5.2 通訳の力

3年間の会議で、成功の鍵を握ったのが、『通訳』であった。3年間、素晴らしい通訳に恵まれた。周慧良さんと鄭瑾さんである。

機転が利き、こちらの意図を瞬時に理解し、中国語で伝えてくれる。たぶん直訳ではない。『意図』を伝えるのである。当方の日本語発言よりも沢山のことを伝えてくれている、そう思う場面が多々あった。中国人の心、日本人の心を理解していた。

6. おわりに

2011年も北京および上海で日中企業23社が一同に会し、議論することができた。本会議は2006年から続いているが、年々、深みを増している。会議が終わった後、日中双方の参加メンバーが議論に満足し、笑顔で帰っていくことが出来た。中国専利保護協会（北京）とJIPAの関係、上海市知識産権服務中心とJIPAの関係とも、きわめて強固なものとなり、強い絆を形成している。

なお、2010年度の日中企業連携プロジェクトは、鈴木元昭（リーダー：JFEテクノリサーチ）、宮内弘（サブリーダー：東芝）、西田達也（グループリーダー：ソニー）、何珊妹（パナソニック電工）、村上泰淳（東芝エレベータ）、沖田良人（サントリーホールディングス）、中野圭司（テルモ）、堀口奈都子（オムロン）、永沼麻奈香（日立製作所）、猪之詰毅（本田技研工業）、浜田郷子（JIPA事務局）、土井英男（JIPA事務局）がメンバーとなって活動を行った。

（原稿受領日 2011年12月7日）